



くぎかいだより

NO. 211
発行/北区議会
〒114-8508
東京都北区王子本町1丁目15番22号
TEL(3908)1111(大代表)

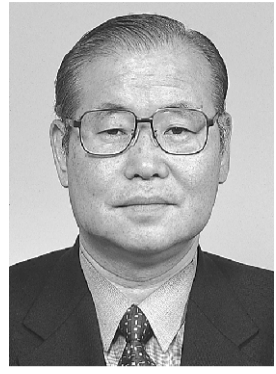


派の代表質問

平成十九年度予算編成について 出産育児一時金の増額について

公明党議員団

宇野 等



問 新たな子育て支援策の拡充として出産一時金を現行の三十五万円から五十万円に増額してはどうか。

答 大変有効な策と考えるが財源確保が重要な課題となる。国や都の動向を見極めながら研究していく。

問 いじめ問題の解決に向けた取組みとして、いじめ一〇番へのメール受信態勢について見解を問う。

答 受信態勢について見解を問う。受信に向け準備を進めている。



区内中学校校庭

問 地域や保護者の理解を得るためのきめ細かい対応を進めていく。学校適正配置によって閉校になる学校の体育館や校庭を利用して既存のスポーツクラブが行き場を失っている。地域スポーツ振興を含め抜本的な対策が必要では

答 地域のスポーツ活動の拠点となる施設の整備充実を進めるとともに、国や都、民間施設の積極的な有効活用を推進することで活動の場を確保することも必要と考える。

問 高齢者が商店街での日常的な買

い物の際に安心して利用できるトイレ等、「誰にもやさしい店舗づくり」を区として推進しては。

答 先進事例を参考にしながら、商店街の方々と一緒にどのような取り組みができるか検討していきたい。

問 子どもや高齢者を犯罪被害から守るため、迅速・適切な対応ができる体制の強化・充実を求める。

答 提案の趣旨を十分に踏まえ、安全・安心ネットワーク充実の一環として北区生活安全推進プランを策定し、更に全力をあげて取り組む。

平成十九年第一回定例会は、三月一日に招集され、二十七日間の会期で三月二十七日に閉会しました。

三月一日、二日の二日間には、八名の議員が、財政・福祉・教育・都市問題など当面する区政の課題について代表・一般質問を行いました。二頁・四頁は、その質問と答弁の要旨を多数会派順に掲載しています。

今回、区長から提出された議案等五十二件、議員から提出された議案六件、請願一件を議決しました。(四、五頁掲載)

貧困と格差を打破る緊急対策を 介護認定切り下げをやめよ

日本共産党北区議員団

八百川 孝



問 介護制度が大後退し、結果として高齢者の生活と人権を脅かすまでになっている。直ちに是正を。

答 区民の意見要望は今後も真摯に受け止め、保険者として制度の適正な運営とサービス内容の充実に向け、一層の改善に取り組む。

問 住民税増税と国保料や介護保険料等負担増に対し抜本的対策を講ずること。手当の支給を提案する。

答 基本的には国が対応すべきで、区独自の手当支給は考えていない。

問 子育て支援で、妊娠出産費用の完全無料化と第二子からの保育料無料化、幼稚園入園祝い金は更に増額を。今すぐに小学校一年生から三十人学級制度の適用を求める。

答 十九年度予算案では、妊婦健康診査助成金を五万円に大幅拡充するとともに、私立幼稚園入園祝い金も増額を図っている。また、引き続き少人数指導の充実にも努める。新婚世帯や子育て世帯の流出は



自衛隊十条駐屯地

食い止められていない。北区を出た若者達が再び北区に定住し、沈滞化したまちが再び活気あるまちに変わるような住宅政策を求める。

答 区政の重要な課題と認識し、ファミリー世帯住み替え家賃助成や親元近居助成を実施する予定。

問 陸上自衛隊十条駐屯地を再び緊急時災害避難広場として指定し直すよう都知事に求めるべき。

答 災害時の避難場所はもとより、自衛隊の活動拠点確保も区民の生命身体を守るためには重要と認識。

区政推進の基本姿勢について 魅力ある北区の実現について

自由民主党議員団

高木 隆司



問 花川区政第一期四年間をふり返って、どのような成果があったか。今後どうしていきたいかを問う。

答 一定の成果をあげたと考える。特に子ども医療費助成制度は全国区の先鞭となり、子育てするなら北区と評価された。今後も区民の安全安心を最優先に真摯に取り組む。

問 施設の利用区分、施設使用料の支払い方法等を見直す修正経営改



都市計画道路補助83号線(旧岩槻街道)

革プランの基本的な考え方を問う。

答 施設の利便性向上について項目化し、施設ごとに利用しやすい時間区分への見直しや利用料金の改定、コマ数を増やす工夫等も行う。

問 十条地区のまちづくりについて、特に埼京線の立体化を推進するプログラムについての考えを問う。

答 市街地再開発事業の推進、駅前基盤整備と活性化を図るなど、駅周辺まちづくりを進める中で埼京線立体化の早期実現を目指す。

問 東十条駅北口西側について、補

助八十三号線の整備にあわせて、跨線橋までの開発を進めるべき。

答 補助八十三号線の事業を契機に整備ができないか検討している。結果を踏まえ十条地区まちづくり全体協議会で話し合っていきたい。

問 障害者の家族の高齢化が進む中で、親亡き後の対策は急がなければならない。区はどう取り組むのか。

答 障害者福祉の大きな課題と受け止める。入所施設、グループホームの整備を促進し、将来安心感を持てる施策の実施に取り組んでいく。

議会のうごき

1月

17日 企画総務委員会

○委員会
・学校施設跡地活用計画案について

2月

1日 都区制度等調査特別委員会

○委員会
・平成十九年度都区財政調整の配分率等について

6日

防災対策特別委員会

○勉強会
・東京における気象の特徴について

○委員会
・勉強会のまとめ

8日

交通環境対策特別委員会

○視察
・首都高速道路王子線(堀船二丁目付近)

○委員会
・視察のまとめ

平成19年 第1回定例会

各会

女性も男性も働くことも子育ても自立した生き方を学ぶ学校に

民主党北区議会議員団

林 千春



問 ものづくり夜間大学とは別に、プロになりたい若い人々を広く呼び込める場「ものづくり学校」を就労に結び付ける取組みについて

答 若者対象のセミナー等を就労に結び付けることは重要と認識する。若い人を含めた多くの方々がライフスタイルに合った起業ができるよう、支援の充実に努めている。

問 格差拡大、労働環境の厳しさが

増す不安定就労の若者や就労希望の女性への支援強化を求める。

答 ハローワークを最大限活用するなかで雇用対策に取組む。具体的には、赤羽しごとコーナーの移転・拡充のなかで検討していく。

問 男女共同参画条例について話し合い、考えることは共生を進める姿勢とも重なる。条例パンフレットも作成等で積極的に進めるべき

答 職員派遣の出前講座を実施したい。教育関係者や保育士等への研修の充実と、子どもへの啓発活動



男性も子育て

についても鋭意検討していきたい。

問 校舎改築は貴重な教材であり、設計段階から子ども達の参画を。

答 子ども達の声をワークショップに生かすよう努めていく。

問 若者をターゲットに「選挙へいこう」「投票しよう」キャンペーンに、強力に取組むことを求める。

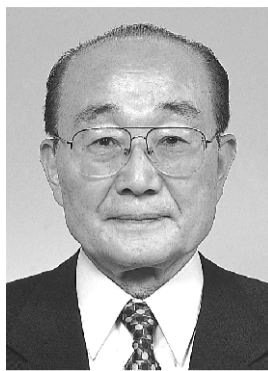
答 新人には投票の意義を訴える手紙を送付し、今年の選挙からはコンビニでの啓発活動を始め、歌の活用も、都選管・明るい選挙推進協議会とも連携し、検討する。

教育にかかわる諸問題について

教育委員会制度を問う

あすか新生議員団

金子 章



問 教育の責任は誰が持つのか、国の関与をどう考えるのか等教育委員会制度改革について所見を問う

答 教育委員会が学校教育の直接責任を負っている。国が教育大綱を定め示す中で、地域の実情にあった教育行政の推進が重要と捉えられた。小学校の英語必修化には様々な議論があるが、今後どのような視点で英語教育を進めていくのか。



区内小学校

答 言語や文化に対する理解を深め、コミュニケーション能力を育成し、国際理解を深めることが重要と考え、英語活動の充実に努めていく。

問 中学生の携帯電話の使用について、有害サイトを制限するフィルタリングの普及や情報モラルの授業の実施等積極的な対応を求める

答 フィルタリング機能の活用を保護者に働きかけ、教員研修会で情報モラルの教育を取り上げていく。

問 給食費の滞納には、親のモラルや経済的な困窮等の原因に応じた

きめ細かい対応が必要である。区はどのように取り組んでいくのか。

答 給食の意義・役割等を周知し、滞納の随時把握や取組体制の強化が重要と考え、滞納解消に努める。

問 指定管理者制度ではサービスイズ水準維持と効率的運営が求められるが、長期的には人件費が上がることを考える。今後の更改時には安い管理料の事業者が替えていくのか。

答 人件費等を適切に算定し、受託者の安定した雇用と継続的なサービスイズ提供が可能となるよう努める。

国保料と介護認定問題を問う

格差を是正する労働対策を

社会フォーラム

福田 実



問 住民税の一律十％化により中低所得者層は国保料の負担増を迫られている。生活実態を考えて保険料を引き上げる措置は慎むべき

答 住民税フラット化の影響を受ける中低所得者層の負担軽減を図るため激変緩和措置を実施していく。北区の介護認定ランク下げに関し、利用者や家族等から不満の声が上っている。人間的な暖かさを

実感できる認定制度に改善を。

答 区民からの意見や要望等を真摯に受け止め、認定審査会の資料充実に取組み改善を図っていききたい。

問 若者や二トの就労対策として、就職セミナーの開催、要望があれば一般家庭への訪問相談等を行う対策室的な事業の開始を求める。

答 ハローワーク、労働基準監督署と共同で雇用・労働施策を展開するための連絡会議を立ち上げたい。

問 北区役所には、身分が不安定で給与の低い非常勤職員や臨時職員



国保年金課窓口

が約千名いる。雇止めをやめ、労働条件を改善するよう求める。

答 臨時職員賃金の一定の見直しを計上した。他の自治体の動向や社会状況を見て適切に対応していく。

問 北区が民間委託した職場にも多くの非正規職員が雇用されている。長期に安定して勤められる環境が必要であり、民間が正規職員を雇用できる人件費の見積りを求める。

答 今後適切な委託料や管理料の算定を行い、労働者が安定して勤め続けることができるよう努める。

9日	議会運営委員会 ○委員会 ・先例集の改訂についてほか
14日	企画総務委員会 ○委員会 ・平成十九年区政功労者・徳行者表彰について
20日	議会運営委員会 ○委員会 ・本会議の運営についてほか
1日	本会議 ○代表質問ほか
2日	本会議 ○一般質問、議案の付託ほか 議会運営委員会 ○委員会 ・追加予定議案の取扱いについて
6日	区民生活委員会 ○委員会 ・所管事務調査 東京都北区特別区税条例の一部を改正する条例ほか
7日	健康福祉委員会 ○委員会 ・所管事務調査 東京都北区手数料条例の一部を改正する条例ほか

一般質問

ワンルームマンション 問題を問う



日本共産党
北区議員団
谷口 健

JRの駅合理化問題等について

問 良好な居住環境を確保するためワンルームマンションの定義を他区並みに広げ、建築規制を強めよ。

答 北区では、居住環境整備指導要綱等に基づき、事業者に対してファミリー向け住戸の附置やマンションの適切な管理を指導している。

問 近隣住民とのトラブル未然防止のため指導要綱の強化や条例化と地区計画等都市計画の手法を積極的に活用した一定の規制を求める。

答 ワンルームマンションに係る指導の強化や条例化は引き続き検討する。また、都市計画の手法等については他区の地区計画を活用した規制の事例等を参考に研究する。

問 JR東日本の中期経営構想とそれに基づく「今後の駅のあり方」の検討結果について、区民への影響をどの程度把握しているのか。

答 JRでは構想に基づき、利用状況等を総合的に検討した結果、窓口を順次廃止しているとのこと。

問 駅業務の外部委託化や窓口廃止について情報提供があったのか。

答 二月下旬に構想の概要と浮間舟渡、北赤羽、尾久駅のみどりの窓口廃止や王子駅南口改札口の営業時間変更等について説明を受けた。

問 窓口廃止の問題等、地元への説明や計画の見直しをJRに求めよ。

答 区民への十分な説明もなく一方的に不便を強いることについて抗議し、区内の駅のサービス水準を引き下げることはないようJRに強く申し入れたところである。

歩きたばこ ポイ捨て禁止の取組を



21世紀
市民の会
古沢久美子

禁煙地区の指定や条例化を求めて

問 健康増進法第二十五条の徹底を図り、今こそたばこを吸わない人への受動喫煙防止対策を健康づくりの重点施策として位置付けよ。

答 今後健康づくり応援団事業の中で、健康づくりを応援する一つの分野として禁煙店の普及に取組む。

問 区内の公共の場、多数の人々が集まる駅周辺や路上での受動喫煙防止のため、ポイ捨ての定点観測の回数を増やし本格的実態調査を。

答 啓発活動の効果を評価したうえで、新たな取組みを展開するためにも今後、より効果的な調査方法、調査頻度等を更に検討する。

問 地域の環境美化のために路上喫煙禁止をめぐり「浄化推進モデル地区」を指定し、区民との協働を最大限に活かすことを求める。

答 住民参加型の啓発活動の展開については、参加者の範囲、実施回数・地域について更に検討する。

問 ポイ捨て、路上喫煙、歩きたばこの禁止を定める「地域環境の条例」の制定に向けて、区役所内に検討組織を設置することを求める。

答 条例制定について、検討組織も含めて、他区の状況等を踏まえ前向きに検討していきたいと考える。

問 小中学校で子ども達に早くからたばこの害を教え、禁煙教育をすることが緊急課題になっている。

答 自分の健康はもちろん他の人への悪影響についても考えさせるとともに、保護者や関係諸機関との連携等指導の充実を図っていく。

区長提出の 議案等

「専決処分」

○地方自治法第七十九条第一項の規定に基づき処分した旧王子小学校及び旧王子中学校校舎等解体工事請負契約の一部を変更する契約の報告及び承認について(賛成全員)

「条例」

○東京都北区協働推進基金条例(賛成全員)

(区民による主体的な公益活動を支援し、協働のまちづくりの推進に活用する基金を設置する)

○東京都北区副収入役設置条例(賛成全員)

(地方自治法の一部改正に伴い、定数を定める)

○東京都北区副収入役設置条例を廃止する条例(賛成全員)

(地方自治法の一部改正に伴い、副収入役を廃止する)

○東京都北区議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(地方自治法の一部改正に伴い、規定の整備を行う)

○東京都北区特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(地方自治法の一部改正に伴い、規定の整備を行う)

○東京都北区監査委員の給与等に関する条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(地方自治法の一部改正に伴い、規定の整備を行う)

○東京都北区長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例(賛成全員)

る条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(地方自治法の一部改正に伴い、規定の整備を行う)

○東京都北区教育委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(地方自治法の一部改正に伴い、規定の整備を行う)

○東京都北区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(地方自治法の一部改正に伴い、規定の整備を行う)

○東京都北区選挙管理委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(地方自治法の一部改正に伴い、規定の整備を行う)

○東京都北区特別区税条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(地方自治法の一部改正に伴い、規定の整備を行う)

○東京都北区職員定数条例の一部を改正する条例(賛成多数)

(地方自治法の一部改正に伴う規定の整備及び職員の定数を改定する)

○職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(職員団体のための職員の行為の制限の特例から、適法な交渉の準備を行う場合を除く)

○職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部改正等に伴う規定の整備を行う)

○災害に際し応急措置の業務等に従事した者に係る損害補償に関する条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(傷病等級)ごとの障害等に係る規定の規則への委任その他の規定の整備を行う)

指定管理者に行わせる)

○東京都北区立体育施設条例の一部を改正する条例(賛成多数)

(東京都北区立体育施設の一部の管理を指定管理者に行わせる)

○東京都北区国民健康保険条例の一部を改正する条例(賛成多数)

(保険料率の改定等を行う)

○東京都北区手数料条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(戸籍手数料の無料証明を明確にする、建築基準法の一部改正に伴い、北区が処理することとなった事務に關し手数料を規定する、及び飲食店営業許可申請手数料等の改定等を行う)

○東京都北区感染症診査協議会条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部改正及び結核予防法の廃止に伴う規定の整備を行う)

○東京都北区結核診査協議会条例を廃止する条例(賛成全員)

(結核予防法の廃止に伴い、東京都北区結核診査協議会を廃止する)

○東京都北区育ち愛ほっと館条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(子ども家庭支援センターとしての東京都北区育ち愛ほっと館の位置付け及び役割を明確にする)

○東京都北区「特別区道」道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(道路占用料の改定等を行う)

○東京都北区公共溝渠管理条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(公共溝渠の使用料の改定を行う)

建設委員会

○委員会

・議案審査

特別区道の路線認定についてほか

・所管事務調査

東京都北区手数料条例の一部を改正する条例ほか

・請願審査

地区計画制度の適用に関する件

企画総務委員会

○委員会

・議案審査

地方自治法第七十九条第一項の規定に基づき処分した旧王子小学校及び旧王子中学校校舎等解体工事請負契約の一部を変更する契約の報告及び承認についてほか

議会運営委員会

○委員会

・本会議の運営についてほか

健康福祉委員会

○委員会

・所管事務調査

東京都北区立障害者福祉センター条例の一部を改正する条例

企画総務委員会

○委員会

・議案審査

東京都北区区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する

9日

○委員会

・議案審査

東京都北区区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する

○幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(期末手当及び勤勉手当の支給に係る園長等の職務段階別加算の支給割合の加算率の上限を引き上げる)

○東京都北区議会議員及び東京都北区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(公職選挙法の一部改正に伴い、東京都北区長の選挙の場合のビラの作成の公費負担について規定する)

○東京都北区立障害者福祉センター条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(障害者自立支援法第七十七条第一項第四号に規定する地域生活支援事業を行う)

「規約」

○特別区人事及び厚生事務組合規約の一部変更について(賛成全員)

○特別区競馬組合規約の一部変更について(賛成全員)

○東京二十三区清掃一部事務組合規約の一部変更について(賛成全員)

「契約」

○仮称赤羽駅南高架下エコー広場館等建設工事請負契約(賛成全員)

○旧王子小学校及び旧王子中学校校舎等解体工事請負契約の一部を変更する契約(賛成全員)

「区道の認定」

○特別区道の路線認定について(賛成全員)

○特別区道の路線認定について(賛成全員)

「区域の指定」

○都市公園を設置すべき区域を定めることについて(賛成全員)

ることについて(賛成全員)

「指定管理者の指定」

○志茂二丁目区民住宅等の指定管理者の指定について(賛成多数)

○東京都北区営浮間二丁目第2アパート等の指定管理者の指定について(賛成多数)

「予算」

○平成十八年度東京都北区一般会計補正予算(第四号)(賛成多数)

○平成十八年度東京都北区国民健康保険事業会計補正予算(第三号)(賛成全員)

○平成十八年度東京都北区用地特別会計補正予算(第一号)(賛成全員)

○平成十八年度東京都北区老人保健会計補正予算(第二号)(賛成多数)

○平成十九年度東京都北区一般会計予算(賛成多数)

○平成十九年度東京都北区国民健康保険事業会計予算(賛成多数)

○平成十九年度東京都北区用地特別会計予算(賛成全員)

○平成十九年度東京都北区中小企業従業員退職金等共済事業会計予算(賛成全員)

○平成十九年度東京都北区老人保健会計予算(賛成全員)

○平成十九年度東京都北区介護保険会計予算(賛成多数)

議員提出の案

○東京都北区議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例(賛成全員)
(政務調査費に係る用途の透明性を高める)

○東京都北区議会委員会条例の一部を改正する条例(賛成全員)

(地方自治法及び東京都北区組織条例の一部改正に伴う規定の整備を行う)

○東京都北区議会会議規則の一部改正について(賛成全員)

(地方自治法の一部改正に伴う規定の整備を行う)

○北朝鮮の完全な核放棄を求める意見書(賛成全員)

(要旨) 高濃縮ウラン型を含むすべての核計画の「完全で検証可能かつ不可逆的な廃棄」に向けて、各国とこれまで以上の共同歩調を取りながら、北朝鮮の完全な核放棄に向けた日本の主体的な外交を強く要望する。

○最低賃金に関する意見書(賛成全員)

(要旨) 最低賃金の引き上げを求める。
(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

撤回を求める決議(賛成全員)

(要旨) 王子駅を利用する多くの区民の利便性や駅のサービスマン水準を損なわないためにも、王子駅南口の営業時間変更の撤回を強く求める。

結果の出た請願

採択されたもの

○地区計画制度の適用に関する件(第一項) 請19・1

△趣旨に沿うよう努力すること

○地区計画制度の適用に関する件(第二、三項) 請19・1

▽は、採択された請願に付された意見

政務調査費に関する北区議会の対応について

北区議会は、各会派に交付されている政務調査費のあり方について、昨年十二月から、議長・副議長と各会派代表により検討を進めてきました。その結果に基づき、第一回定例会で政務調査費の交付に関する条例の改正案を全会一致で可決しました。主な改正内容としては、透明性を高める観点から、各四半期に政務調査費の収支状況を作成し、証拠書類(領収書等)を添付して議長に提出する義務を定めました。公正性を高める観点からは、議長の調査権を明記しました。また、飲食を目的とする会合等に要する経費は認めないこととしました。

態度の分かれた案件

Table with columns for Party (公明党, 民主党, etc.), Name of Case, and Decision (可決, 賛成, 反対, 退場).

○賛成 ×反対 ▲退場

る条例の一部を改正する条例ほか

12日 予算特別委員会 ○委員会 ・総括質疑、議会費

13日 予算特別委員会 ○委員会 ・総務費、産業経済費、公債費、諸支出金、予備費

14日 予算特別委員会 ○委員会 ・福祉費、衛生費

15日 議会運営委員会 ○委員会 ・東京都北区議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例について

16日 予算特別委員会 ○委員会 ・環境費、土木費、教育費

20日 予算特別委員会 ○委員会 ・一般会計歳入、各特別会計歳入歳出、補正質疑、討論採決

26日 議会運営委員会 ○委員会 ・本会議の運営についてほか

27日 本会議 ○議案の議決ほか 議会運営委員会 ○委員会 ・東京都北区議会傍聴規則及び東京都北区議会委員会傍聴規程の一部改正について

平成十九年度予算が可決されました

平成十九年第一回定例会において、平成十九年度予算を審査する特別委員会が開会され、各会派から予算に対する態度が表明されました。ここでは、その要旨をお伝えします。

なお、予算に対する態度が分かれたものについては、前頁の「態度の分かれた案件」をご覧ください。

公明党議員団

平成十九年度一般会計予算案は、これまで我が会派が求めてきた子育て支援策や高齢者施策等に重点が置かれ、子育て支援団体の確立、地域安全・安心パトロール事業の拡充をはじめとする区民の安全を守る各種事業の推進、いじめ対策や学力パワーアップ事業等に積極的に取り組んでいる点を高く評価する。

なお、以下の課題・要望については実現に向け、一層の努力を求める。
①重点戦略に沿った区の政策分野と行財政システムについては、人口減少社会を前提にした制度やシステムに転換していくこと。
②北区の様々な魅力や情報を全国に発信する観光振興策とイメージアップ戦略をさらに推進すること。
③ファミリー層の定住化促進のため、日曜開庁の窓口での追加業務を検討すること。
④男女共同参画については、積極的な取り組みを行い男女共同参画社会の形成と促進に努めること。
⑤家具転倒防止を全区的助成制度に拡充し、緊急地震速報に対応した新たな防災体制や訓練の周知徹底を推進すること。
⑥災害時要援護者対策について、要援護者リスト作成等では、自主防災組織等外部機関と連携防止策を取った上で情報を共有していくこと。
⑦大量退職時代に備え、高齢者の居場所やいきがい対策の充実に努めること。
⑧登録者への接遇研修実施をシブバー人材センターに求めること。
⑨児童・生徒の健全育成や放課後の安全安心、並びに教師のサポート体

日本共産党北区議員団

安倍・自公政権の下で、ワーキングプアに象徴される新たな貧困が生み出され、深刻で大きな社会問題となっている。我が会派は、新年度予算編成にあたり二百九十一項目の予算要望書を区長に提出し、「区民の税金はくらし応援のために」と六項目の緊急提案も行った。

一般会計では、妊産婦健康診査や私立幼稚園入園祝金支給の拡充、赤羽しごとコーナーでの若者のための求人・求職イベント等は評価するが、以下六つの理由から反対する。
①区長交際費に対する区長及び区の姿勢。
②区民の税負担増に対し、貧困と格差是正への抜本的対策が全く見られない姿勢。
③「北区独自基準」に基づく介護認定ランク下げ問題への対応と、「北区独自文書」を撤回しようとする姿勢。
④「北区経営改革プラン」に基づく外部化や指定管理者制度の導入における諸問題への無反省な姿勢。
⑤住宅施策への消極的な姿勢。
⑥教育における三十人学級の実現拒否や、子どもの意見に耳を傾けない姿勢、である。

国民健康保険事業会計では、保険料の値上げ等から、また、介護保険会計では、介護認定ランク下げ問題から、認められない。
以上により、一般会計予算、国民健康保険事業会計予算、介護保険会計予算にいずれも反対、用地特別会計外二会計にはいずれも賛成する。

自由民主党議員団

限られた資源の中で、今までの施策の原点である「区民とともに」を貫き、四つの重点戦略を全うしようとする積極的な編成であり、新たな姿勢と熱意が強く感じられる。

少子化対策では、時宜を得た妊婦健康診査助成、保育園の待機児解消への取組み、就学前教育保育検討等を評価する。高齢化対策では、特別養護老人ホームや老人保健施設の整備促進、シニア元氣塾を評価する。

教育分野では、理科教育の充実、学校改築の取組み、特別支援教育、放課後子ども教室等を評価するとともに、新中央図書館のオープンが、区民の夢の実現と期待する。

環境、まちづくり分野では、ペットボトルの回収施策、栄町他四公園施設の整備、花とみどりのまちづくり、各駅周辺バリアフリー化の推進耐震改修の支援、ファミリー世帯の住み替え家賃助成等を評価する。

区民の要望の強い安全・安心分野では地域安全・安心パトロールや区民自主防災組織の育成強化、国民保護計画の推進を評価し、地震と水害の同時発生も想定したハザードマップの早急な作成を期待する。

また、商工振興分野では、ものづくり夜間大学や起業家支援等の新しい取組みが、区内活性化の新たな起爆剤となることを期待する。

以上により、平成十九年度各会計予算について、いずれも賛成する。

民主党北区議会議員団

望が実現されて、新規事業が数多く提案されているのが特徴であり、北区中期計画の三年間に取組むべき事業の前進が感じられる。

しかし、北区の重要課題である少子高齢化に対応するため、なお一層の努力が求められており、住宅、教育、保育行政、バリアフリー化の推進等を求める。

また、少子化と高齢化を分離するのではなく、北区行政の共通の課題として対応すべきである。

更に、以下のことを強く要望する。
ファミリーサポートの質的向上を図ること。校舎改築に子ども達を参画させること。区民の暮らしを守るためのセーフティネットの考え方を徹底すること。指定管理者制度については利用者の声を聞き、施設運営に関してサービスの低下を招かぬよう努力すること。区内産業の育成を積極的に行なうこと。平和事業をこれからも充実・継続すること。

以上により、平成十九年度各会計予算について、いずれも賛成する。

あすか新生議員団

協働推進基金の創設、シニア元氣塾の開催等、今後の努力に期待する。以下、改善と検討を求める。
①指定管理者制度は検査体制の充実や長期展望に立った検証を行うこと。
②電子入札制度は透明性を確保し、区民の視点で実施・運営すること。
③北区社会福祉事業団の今後のあり方を検討すること。
④特別支援教育には財政と人材の支援体制を築くこと。

以上により、平成十九年度各会計予算について、いずれも賛成する。

社会フォーラム

全般的に少子・高齢化施策に前進があることを認めるが、以下求める。
①事務事業の外部化による不安定雇用の解消や区の非常勤・臨時職員

緑風クラブ

花川区政も安定期に入り、北区基本計画2005や新中期計画を踏まえた四つの重点施策を中心に、区民とともに行政サービスを実現しようとしていることは高く評価ができる。

持続可能な財政システムの完成を目指し、区長を先頭に職員全体が内部努力し、民間活力を利用した事務事業改革の徹底的な遂行と、自主財源の拡大努力を要望する。

以上により、平成十九年度各会計予算について、いずれも賛成する。

21世紀市民の会

ファミリー世帯への子育て支援策等は評価するが、以下指摘する。
①予算編成過程で区民の生活実態を把握したか。
②職員定数削減等は慎重な対応を。
③サーマルリサイクル実施と売電事業推進に強く反対。
④路上喫煙禁止の条例化とコミュニケーションパス導入は早急な取組みが必要。

以上により、一般会計に反対。国保会計は保険料値上げで反対、介護保険会計は認定ランク下げ等で反対。他の三特別会計には賛成する。

北クラブ

予算特別委員会委員でないため、予算に対する意見表明はしていないが、平成十九年度一般会計予算及び五特別会計予算にいずれも賛成する。

予算特別委員会委員(20名)

- ◎山崎 満 ○大島 実
- 石川 清 稲垣 浩
- 宇野 等 上川 晃
- 黒田みち子 相楽 淑子
- 鈴木 隆司 林 千春
- 樋口 万丈 平田 雅夫
- 福島 宏紀 福田 伸樹
- 藤田 隆一 古沢久美子
- 谷口 健 安田 勝彦
- 山崎 泰子 横満加代子
- ◎委員長 ○副委員長

政治倫理審査会が開催されました

平成19年1月23日(火)に、政治倫理審査会の勉強会が開会されました。

元駒澤大学法学部教授の前田英昭会長と弁護士白井典子副会長の進行で、「議員活動と政治倫理」をテーマに各委員から意見が述べられました。

公募区民の委員からも、議員の日常的な議員活動等について活発な意見が出され、理解を深めました。

今後、審査請求が提出された場合には、この政治倫理審査会で審査されます。

区議会たより編集委員会

〒114-8508 北区王子本町1-15-22
☎(3908)9949
FAX (3908)0600

区議会の活動は北区ホームページ
(http://www.city.kitakyu.jp/)「北区議会」からご覧いただけますのでご利用下さい。